

議案第70号

令和2年度笠間市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度笠間市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ55,190千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ674,190千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年9月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		8,671	2,384	11,055
	1. 分担金	8,671	2,384	11,055
3. 国庫支出金		70,000	16,800	86,800
	1. 国庫補助金	70,000	16,800	86,800
5. 繰入金		342,566	△ 1,613	340,953
	1. 一般会計繰入金	342,566	△ 1,613	340,953
6. 繰越金		1	10,019	10,020
	1. 繰越金	1	10,019	10,020
8. 市債		90,200	27,600	117,800
	1. 市債	90,200	27,600	117,800
歳入合計		619,000	55,190	674,190

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 農業集落排水事業費		326,259	55,190	381,449
	1. 農業集落排水施設管理費	131,792	13,505	145,297
	2. 農業集落排水施設建設費	194,467	41,685	236,152
歳 出	合 計	619,000	55,190	674,190

第 2 表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	千円 81,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 110,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	8,500				7,700			
計	90,200				117,800			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	8,671	2,384	11,055
3. 国庫支出金	70,000	16,800	86,800
5. 繰入金	342,566	△1,613	340,953
6. 繰越金	1	10,019	10,020
8. 市債	90,200	27,600	117,800
歳入合計	619,000	55,190	674,190

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	326,259	55,190	381,449	16,800	27,600	2,384	8,406
歳出合計	619,000	55,190	674,190	16,800	27,600	2,384	8,406

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業 費分担金	8,671	2,384	11,055	1. 現年度分	2,384	友部北部地区農業集落排水事業費分担金 2,384
計	8,671	2,384	11,055			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 農業集落排水事業 国庫補助金	70,000	16,800	86,800	1. 農業集落排水事 業国庫補助金	16,800	汚水処理施設整備交付金 16,800
計	70,000	16,800	86,800			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	342,566	△1,613	340,953	1. 一般会計繰入金	△1,613	一般会計繰入金 △1,613
計	342,566	△1,613	340,953			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	10,019	10,020	1. 繰越金	10,019	前年度繰越金 10,019
計	1	10,019	10,020			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 農業集落排水事業 債	81,700	28,400	110,100	1. 農業集落排水事 業債	28,400	農業集落排水事業債 28,400
------------------	--------	--------	---------	------------------	--------	------------------

8. 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 公営企業会計適用債	8,500	△800	7,700	1. 公営企業会計適用債	△800	公営企業会計適用債 △800
計	90,200	27,600	117,800			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業集落排水施設管理費	131,792	13,505	145,297		△800		14,305	2. 給料	1,200	一般職給料	1,200
								3. 職員手当等	800	一般職扶養手当	100
										一般職期末手当	300
										勤勉手当	300
										一般職通勤手当	50
										住居手当	△200
										一般職退職手当負担金	200
4. 共済費	400	一般職共済組合負担金	400								
12. 委託料	△800	地方公営企業法適用支援業務委託料	△800								
14. 工事請負費	11,905	管路施設修繕工事	9,551								
		処理施設修繕工事	2,354								
計	131,792	13,505	145,297		△800		14,305				

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 2. 農業集落排水施設建設費

1. 農業集落排水施設建設費	194,467	41,685	236,152	16,800	28,400	2,384	△5,899	2. 給料	△2,500	一般職給料	△2,500
								3. 職員手当等	△2,480	一般職扶養手当	△400
										一般職期末手当	△900
								勤勉手当	△700		

1. 農業集落排水事業費

農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								一般職退職手当負担金	△400		
								地域手当	△80		
								4. 共済費	△1,000	一般職共済組合負担金	△1,000
								12. 委託料	6,391	設計業務委託料	6,391
								14. 工事請負費	41,274	管路施設工事	41,274
計	194,467	41,685	236,152	16,800	28,400	2,384	△5,899				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 4		18,258	12,068	30,326	5,672	35,998	
補 正 前	(0) 5		19,558	13,748	33,306	6,272	39,578	
比 較	(1) △1		△ 1,300	△ 1,680	△ 2,980	△ 600	△ 3,580	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	4,115	3,046	540	583	130	442	3	768
	補 正 前	4,715	3,446	840	613	330	392	3	768
	比 較	△ 600	△ 400	△ 300	△ 30	△ 200	50		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	補 正 後			2,441					
	補 正 前			2,641					
	比 較			△ 200					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 4		18,258	12,068	30,326	5,672	35,998	
補 正 前	(0) 5		19,558	13,748	33,306	6,272	39,578	
比 較	(1) △1		△ 1,300	△ 1,680	△ 2,980	△ 600	△ 3,580	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	4,115	3,046	540	583	130	442	3	768
	補 正 前	4,715	3,446	840	613	330	392	3	768
	比 較	△ 600	△ 400	△ 300	△ 30	△ 200	50		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	補 正 後			2,441					
	補 正 前			2,641					
	比 較			△ 200					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,300	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,300	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 (1) 人 4 補正前 (0) 人 5 増 減 (1) 人 △1
職 員 手 当	△ 1,680	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,680	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令 和 2 年 7 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	318,572	
	平 均 給 与 月 額	341,148	
	平 均 年 齢 (歳)	51	
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	325,960	
	平 均 給 与 月 額	362,179	
	平 均 年 齢 (歳)	43	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	25.0	4		
		(1)	(100.0)			
	3	3	75.0	3		
	2			2		
	1			1		
	(1)	(100.0)				
	計	4	100.0	計		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	20.0	4		
	3	4	80.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	5	100.0	計		

※職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	2	2	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

※ () 内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年7月1日現在)	80.00	80.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 農業集落排水事業債	3,916,408	3,806,148	249,100	231,678	3,823,570
(1) 農業集落排水事業債	3,905,602	3,795,841	249,100	231,178	3,813,763
(2) 農業集落排水事業債(災害)	10,806	10,307	0	500	9,807
合 計	3,916,408	3,806,148	249,100	231,678	3,823,570